

## Ⅱ 奈良県の雇用力促進としごと創生施策の展開

1. マッチング支援の充実
2. 職能教育
3. 職場環境の充実
4. 起業支援

## 1 マッチング支援の充実

### ○ 新卒者の就労支援 —学と職との接続—

学生への県内企業情報の提供を強化するとともに、在学中における教育内容と関連した職業体験やインターンシップを実施するなど、県内企業と県外大学の橋渡しを進める。

### ○ 離職者の再就職支援と離職防止

再就職に向けてチャレンジするため、職業観の確立を促すとともに、必要な職業訓練を行い、早期就職に向け支援する。また、離職防止のために在職中のキャリア形成を図る。

### ○ 女性、高齢者の就労支援

潜在的な能力を有する人々の労働市場への参加を促進するため、それぞれの求職ニーズに応じたきめ細かいマッチングを充実させる。

### ○ 障害者雇用、ニート・ひきこもりの若者、保護観察対象者の就労を促進するためのシステムを整備

## 2 職能教育

### ○ 就労意識の醸成

職業観、就労意識の多様化・希薄化に対応するため、働く意義を悟り、働く喜びを感じ、生きる力を身につけられるようにしたキャリア教育を充実させる。

### ○ 就労能力の向上

職業訓練による知識・技術の取得など、高校、大学、職業訓練機関での実学教育を充実させる。

## 3 職場環境の充実

### ○ワーク・ライフ・バランスの推進

育児休業の取得を促進するなど、仕事と家庭の両立を支援する。

### ○事業者の労務、人事管理の充実の支援

働きやすい職場環境を整備し、従業員の処遇改善を図るため、事業者の労務・人事管理の充実にに向けた取組を支援する。

## 4 起業支援

### ○起業家ビジネスプランの具体化と起業家ネットワークの構築

県内産業の振興、雇用の促進を図るため、起業希望者の掘り起こしや起業希望者の支援、県内の起業家ネットワークの構築を支援する。

### ○女性起業家育成と翻訳家の養成

知識や技能を活かして、起業をめざす女性を支援する。また、語学力を活かした就労の取組として、日本の優れた文献を英語に翻訳し、海外に情報発信できる人材を養成する。

# 1. マッチング支援の充実

## 新卒者から離職者までの切れ目の無いマッチングシステムの確立

しごとiセンターによるきめ細やかなマッチング

奈良労働局との雇用対策協定による連携

### 地方創生

課題

若者等の定着に向けた県内就職の促進

調査/分析

#### 今後の取組方向

調査/分析

新卒者・若年者への支援

県内外大学とのさらなる連携強化

- ◎グローバル人材とローカル人材の育成
- ◎理工系、薬学系大学の開拓と連携強化
- ◎県内外大学への出張無料職業紹介所の開設
- ◎未就職者の就職支援の強化

奈良への人材還流の促進

- ◎人材バンク制度の創設
- ◎コーディネーターによる人材発掘、マッチング
- ◎首都圏への出張無料職業紹介所の実施

離職者対策と離職防止・定着支援

- ◎離職者の早期就職の支援
- ◎離職の未然防止、職場定着支援

就労意識の醸成と就労スキルの向上

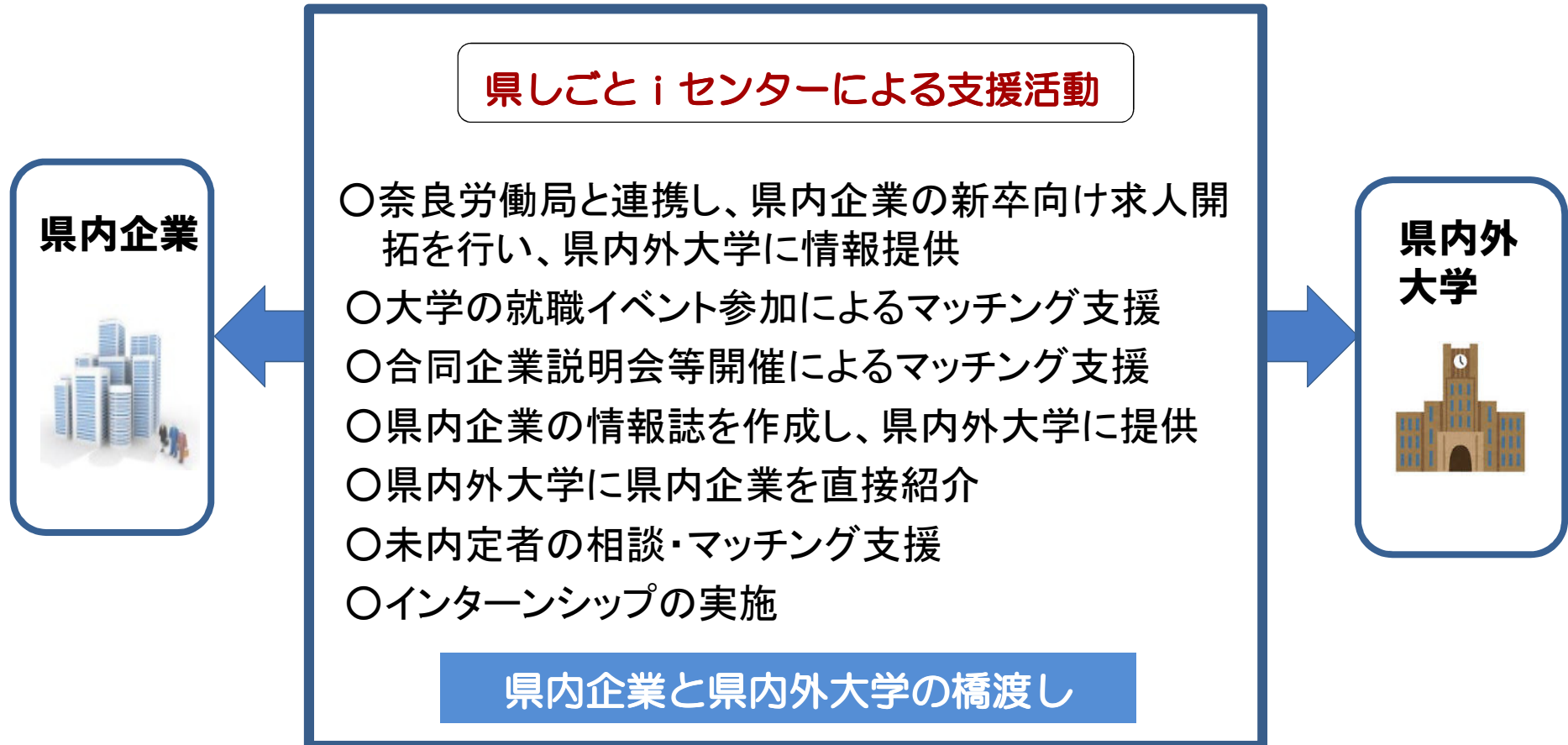
- ◎キャリア教育の強化(キャリアサポートセンター設置等)
- ◎若年無業者等の職業的自立への就労スキルの向上

離職防止・職場定着支援

新卒向け就労支援体制の強化



県内就労の促進



課題

- ・県内企業と県内外大学のパイプ役としての機能を発揮するにはどのようにすればよいだろうか。
- ・新卒者を県内企業に誘導するためにはどのような支援が必要だろうか。

離職した若者にはリカバリー、再チャレンジの支援を行い、雇用のミスマッチによる離職を防止する

## 離職者早期就職支援

### ◎県しごとiセンターとハローワーク共同による マッチング支援

就業相談窓口への誘導を行い、きめ細やかなカウンセリングやマッチングにより早期就職を促す。

### ◎職業訓練、技術講習会の実施による支援

再就職を希望する者を対象に職業訓練等を行い、スキル向上による早期就職を促す。

### ◎職業観の確立のためのワークショップの開催

再就職を希望する者を対象に就職前に仕事について考える機会を設け、就職先の選択間違いを防止したうえ、早期就職を促す。

## 離職防止対策

### ◎ミスマッチ防止のための就職活動準備セミナー「業界研究会」「内定者座談会」等の開催

早い段階から県内企業や業界を知ってもらい、ミスマッチを防止するため、大学生等を対象としたセミナー等を開催する。

### ◎県内外大学への県内企業の情報提供等

県内外大学を訪問し、県内企業の情報提供を行うことでミスマッチを防止する。

### ◎継続就業の意識醸成のための若手社員対象セミナーの実施

県内企業の若手社員を対象として、仲間づくりと継続就業の必要性の理解のためのセミナー等を開催する。

## 課題

離職した場合に行政がすぐに再就職支援ができるようなシステムが必要と考えるが、**個人情報**であり、**掌握が難しい**。どのようにすれば再就職支援をシステム化できるだろうか。

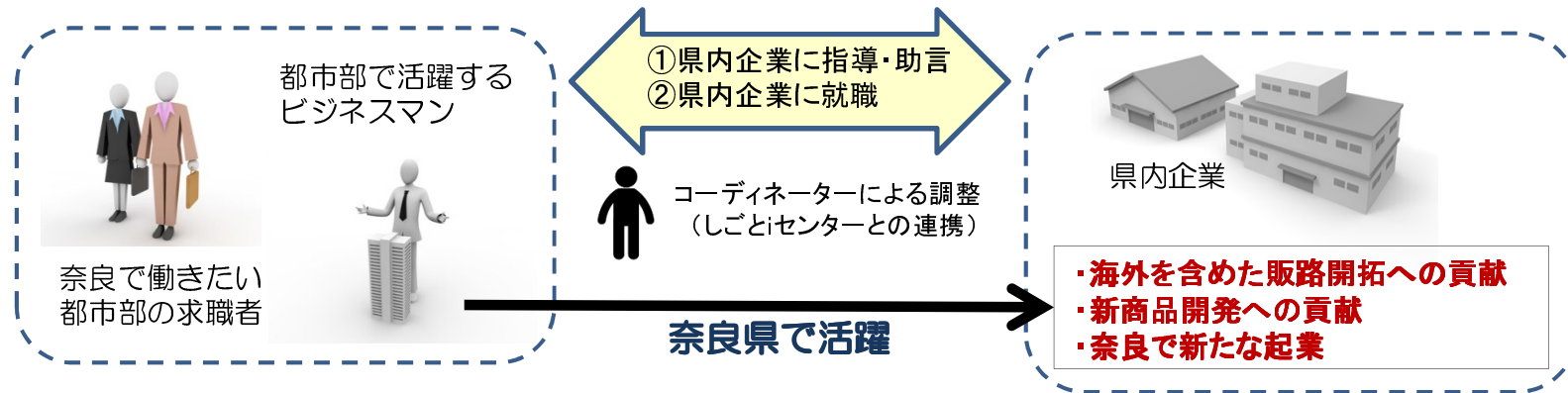
**県内企業**は大都市圏と比べて勤務条件等の処遇面では及ばない傾向があるため、若者を惹きつける**独自の魅力**が必要。県による企業への働きかけはどこまで効果があるのだろうか。

本県の学力・進学率は高く、また大学進学と同時に県外に出る者が多い。

H26県内高校生の県外進学率 85.5% (東京に進学した者 287人)

優秀な人材に活躍していただき、奈良をもっと元気にする

## U・I・Jターン人材バンクの設置



### 課題

- ・首都圏を中心に優秀な人材の発掘、県内企業とのコーディネート活動を行う予定だが、より効果を発揮するためにはどのような手法があるのだろうか。
- ・県内企業の業績を伸ばすためには優秀な人材をどのように活用したらいいのだろうか。

- 奈良県の60歳代の有業率は全国よりも低水準。
- 見えない高齢者の労働需給を顕在化させ、人材を発掘し、働く場を創り出す。

60歳代の有業率  
(就業構造基本調査より)  
全国 H19:48.6%→H24:50.5%  
奈良県 H19:41.9%→H24:43.3%

働き方に関する高齢者の希望は、

- 「知能や技能を活かすことができる」「一定の収入が見込める」仕事  
→「経験豊富な企業OBの活躍の場」が必要
- 「健康を維持できて」「時間的・肉体的負担が小さい」仕事  
→「身近な地域で高齢者が柔軟な働き方ができる就業の場」が必要  
(H24就労構造基本調査より)



退職高年齢者が活躍できる  
**職域を創生**

(例:コンサルタント、介護・保育補助、警備、営業職)

職住近接を意識した  
**就労マッチング力の強化**

高齢者に対する**職能研修の実行**

(例:パソコン技能、資格取得、企画提案力や資金調達手法など起業に必要な能力)

奈良県では、高齢者の就労希望を踏まえた就業開拓のためのモデル事業を実施し、さらなる支援策を検討しています。



## 子育て女性の再就職支援「子育て女性就職相談窓口」

就職相談(応募書類の書き方、面接に向けての対策)

仕事と子育てに関する情報提供

平成26年3月より労働局との協定により「ハローワーク就職相談窓口」を併設

年度・月別相談件数(延べ件数)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	計	76	107	143	118	80	110	89	63	0	0	0	0	786
平成25年度	計	44	39	57	58	38	72	61	66	68	59	68	79	709



11月末現在

窓口に来られた方の希望	就職を希望する理由
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済的な理由</li> <li>2. 社会との関わりを持ちたい</li> <li>3. 子育てが一段落した など</li> </ol>
就職に向けての問題点	希望する仕事
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務</li> <li>2. 専門的技術的な仕事</li> <li>3. 販売</li> <li>4. 製造・生産</li> <li>5. サービス</li> </ol>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知識の不足</li> <li>2. 仕事経験</li> <li>3. 子育て情報の不足 など</li> </ol>	

求職者の様々なニーズに対して求人内容がマッチングしない場合も多い

子育て女性の不安を解消し、希望する仕事とのマッチングをさらに進めるにはどうすればいいか

## 「障害者はたらく応援団なら」の運営について 《 奈良県と奈良労働局が共同で推進 》

### 設置の目的

- ・障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習や雇用機会の創出をバックアップする。
- ・登録企業等は、障害者雇用への理解を促進するイベントや ノウハウを伝えるセミナー等への協力を行う。

### 職場実習拡大への応援

#### 【職場実習先の提供】

- 職場実習の積極的な受入等
- 障害者雇用ノウハウの提供

### 障害者理解への応援

#### 【各種取組の実施】

- 障害者雇用に向けた周知・啓発
- まほろば「あいサポート運動」への参加、実施

### 働き続けるための応援

#### 【職場定着への支援】

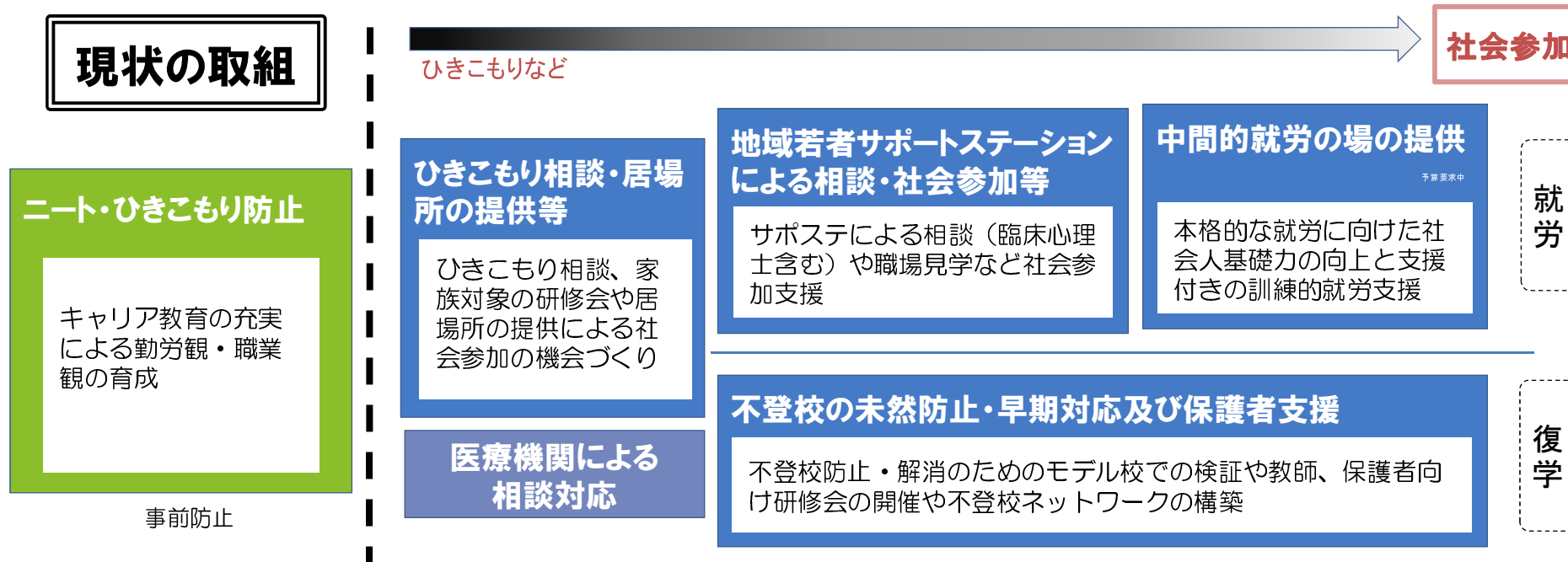
- 支援機関と連携した職場定着支援
- 個別ケースへの助言

※平成26年2月25日設立      41社を登録(平成26年9月現在)

## 《 奈良県の障害者雇用の状況 (平成26年6月1日現在) 》

- 障害者雇用率は全国5位
  - 雇用障害者数                      1,822.5人(前年比 61人増)
  - 雇用率                                2.22%(前年と同じ)
  - 障害者雇用率達成企業割合        56.2%(前年比 0.4ポイント増)
- 規模の小さな企業での障害者雇用率が特に高い
  - 50人以上100人未満の企業等における障害者雇用率    3.05%

人口減少の中、ニート状態となった若者の就労支援を強化することは急務



ニート・ひきこもりとなる原因が不明であるため調査をする必要がある

今後、調査結果を分析し、現在の取組を充実させていく

**課題**

- ・ニート、ひきこもりの調査は対象者の特定が難しく、調査方法を模索しているところ。どのような方法で調査をすれば実のある調査となるだろうか。
- ・ニート状態の者はただちに一般就労が難しいケースが多く、中間的就労の場を提供する予定であるが、企業に「働く場」の提供に理解と協力を得るにはどのようにすればよいのだろうか。

奈良県は、保護観察対象者を**直接県が雇用する事業**を実施するなど、関係機関と連携して、刑務所出所者等の社会復帰のお手伝いを積極的に行っています。

## 保護観察対象者の県雇用

- 家庭裁判所による保護観察処分または少年院仮退院による保護観察対象者を県臨時職員として6ヶ月間雇用するとともに、民間企業への就職を支援  
H26年度雇用実績: 1名(平成26年12月現在) ※H25年度雇用実績: 2名(1名就職、1名進学)
- 職場体験研修を実施(受入事業所の負担経費の一部を助成)・・・平成26年度より取組開始  
H26年度実績: 1ヶ所(平成26年度12月現在)

## 県臨時職員(保護観察対象者)に対する教育プログラムの作成

- 早稲田大学本田教授との連携事業として実施。  
県に育成のノウハウを蓄積し、教育プログラムを自立的に実施するための体制づくり
- 保護観察対象者の教育プログラム作成支援・運用
  - 県雇用労政課担当職員への教育プログラム実践に関する研修
  - 受入先所属を対象としたアドバイス

### 公契約条例の制定

本年6月議会において、全国で初めて制定。

保護観察対象者を雇用した企業に対し、総合評価などにおいて企業の社会的価値な価値の実現及び向上に資する取組として加点評価。

### シンポジウムの開催

刑務所出所者等を雇用してみてわかったことをテーマにパネルディスカッション。7月13日に実施。

パネリスト: 本田恵子早稲田大学教授、(株)プログレッシブ黒川洋司社長、同社従業員、  
檀原地区協力雇用主会会長

参加者: 県民、事業者等116名

### 懇談会の開催

刑務所等の出所者等の円滑な雇用に向けた意見交換や学識経験者等からの知見の聴取等を通じ、関係機関の情報共有及び連携強化を図ることが目的。9月4日に実施。

座長: 本田恵子 早稲田大学教授

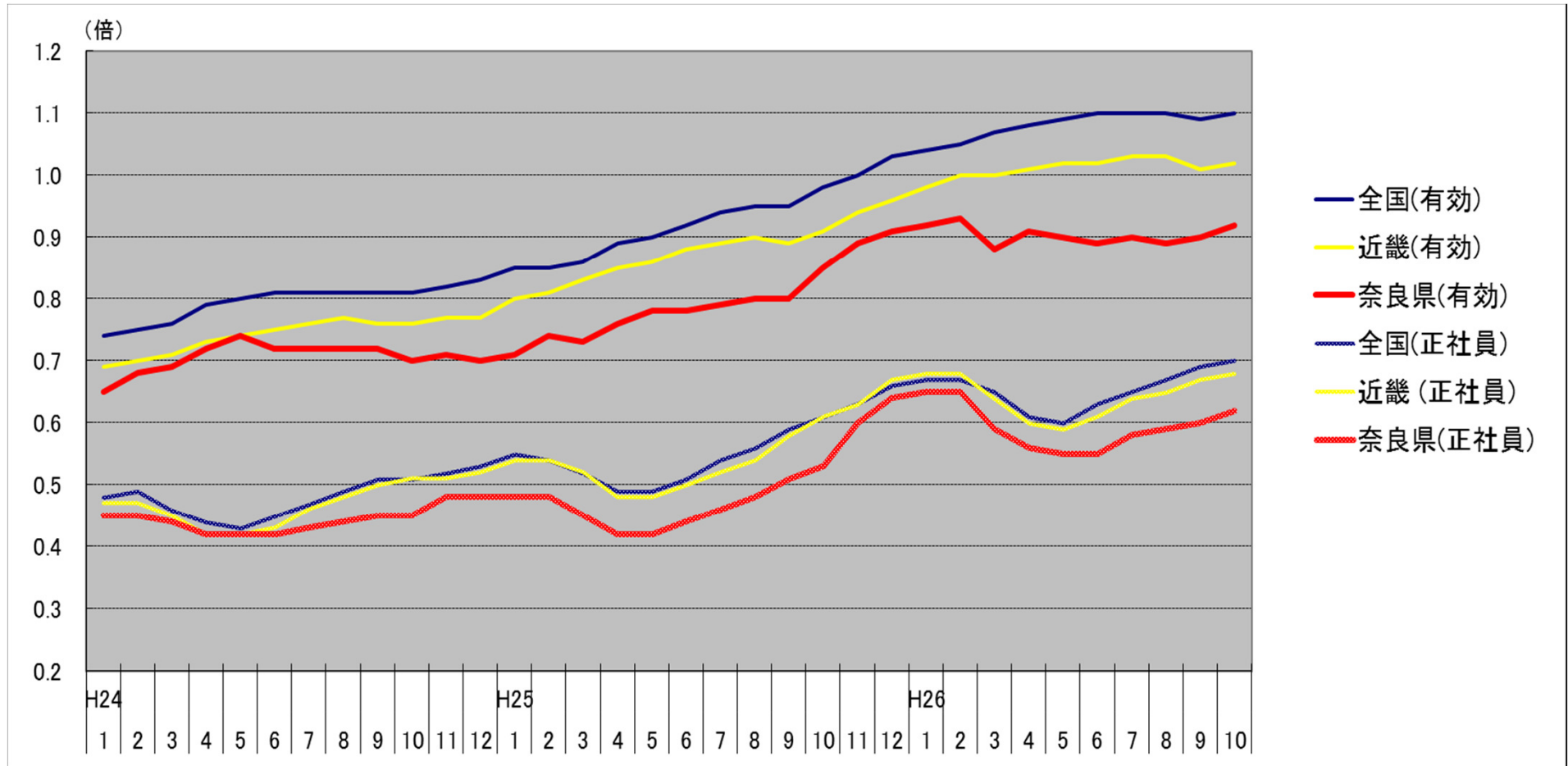
構成員: 社団法人奈良経済産業協会会長、奈良県商工会議所連合会会長、奈良県商工組合連合会会長、奈良県中小企業団体中央会会長、奈良県保護司会連合会会長、奈良労働局長、奈良保護観察所長他  
合計17名で構成

今後も、矯正施設出所者等のしごとの場をつくるため、取組を強化していきます。

# 有効求人倍率と正社員有効求人倍率(全国・近畿・奈良県) 98

○有効求人倍率は全般的に改善。奈良県は平成25年に入って上昇するも平成26年3月には15カ月ぶりに低下し、その後横這い傾向となるが、10月に再び上昇。

○正社員有効求人倍率も改善しており、全体的に上昇傾向にある。



※有効求人倍率は季節調整値、正社員有効求人倍率は実数値

【出典】一般職業紹介状況(厚生労働省)

### キャリア教育の強化

高校生の卒業後3年以内の離職率が「49.7%」(H22.3月卒業者)と全国に比べても高い



この現状を変えるためには早い段階からの就業意識の確立を図る必要がある

### キャリアサポートセンターによるキャリア教育の充実

#### 就職サポート

##### 就職支援員による支援

県内高校を巡回

- ・就業意識の醸成(セミナーなど)
- ・企業が求める人材の情報収集・提供

県内企業

情報収集



アドバイス

県内高校生

#### 自立した社会人の育成

##### 起業精神の育成

県内高校で以下の取組

- ・模擬株式会社の設立
- ・講演会の実施
- ・共同商品開発 等

##### インターンシップの推進

インターンシップコーディネーターの配置

- ・受入企業の開拓
- ・事前事後校内学習会の開催 等

#### 課題

学校教育の早い段階から勤労観・職業観を養うことが必要と考えるが、より効果的方法はないだろうか。

教育訓練による知識・技術の取得など、高校、大学、職業訓練機関での実学教育を充実させる。

## 県高等技術専門校における訓練 (施設内訓練)

ITシステム科  
家具工芸科  
建築科  
住宅設備科  
服飾ビジネス科  
ビルメンテナンス科  
販売実務科  
造園技術科

## 民間教育機関等における訓練 (施設外訓練、委託訓練)

総務実務科  
経理事務科  
総務・経理事務科  
パソコン財務会計科  
ビジネス実践科  
オフィス事務WEB運用科  
医療事務科  
介護職員初任者研修



内容の充実

企業等が求める能力を身につけ、また、資格の取得が可能となるよう訓練内容の充実を図る



## ワーク・ライフ・バランスの推進

### ワーク・ライフ・バランス推進

#### ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催

ワーク・ライフ・バランスコンサルタントによる講義、パネルディスカッションによる先進企業の実例紹介

#### 事業所に講師を派遣

ワークバランスコンサルタントや社会保険労務士を企業に派遣

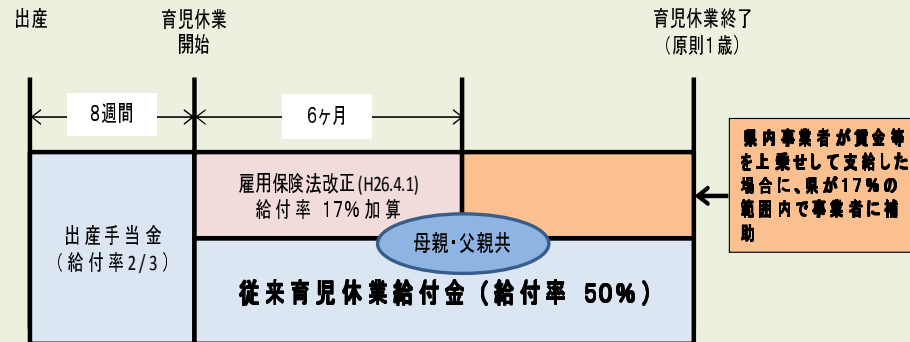


男女ともに働きやすい職場環境整備をめざすにはどうすればいいか

職場における女性の活躍促進のためにはどうすればいいか

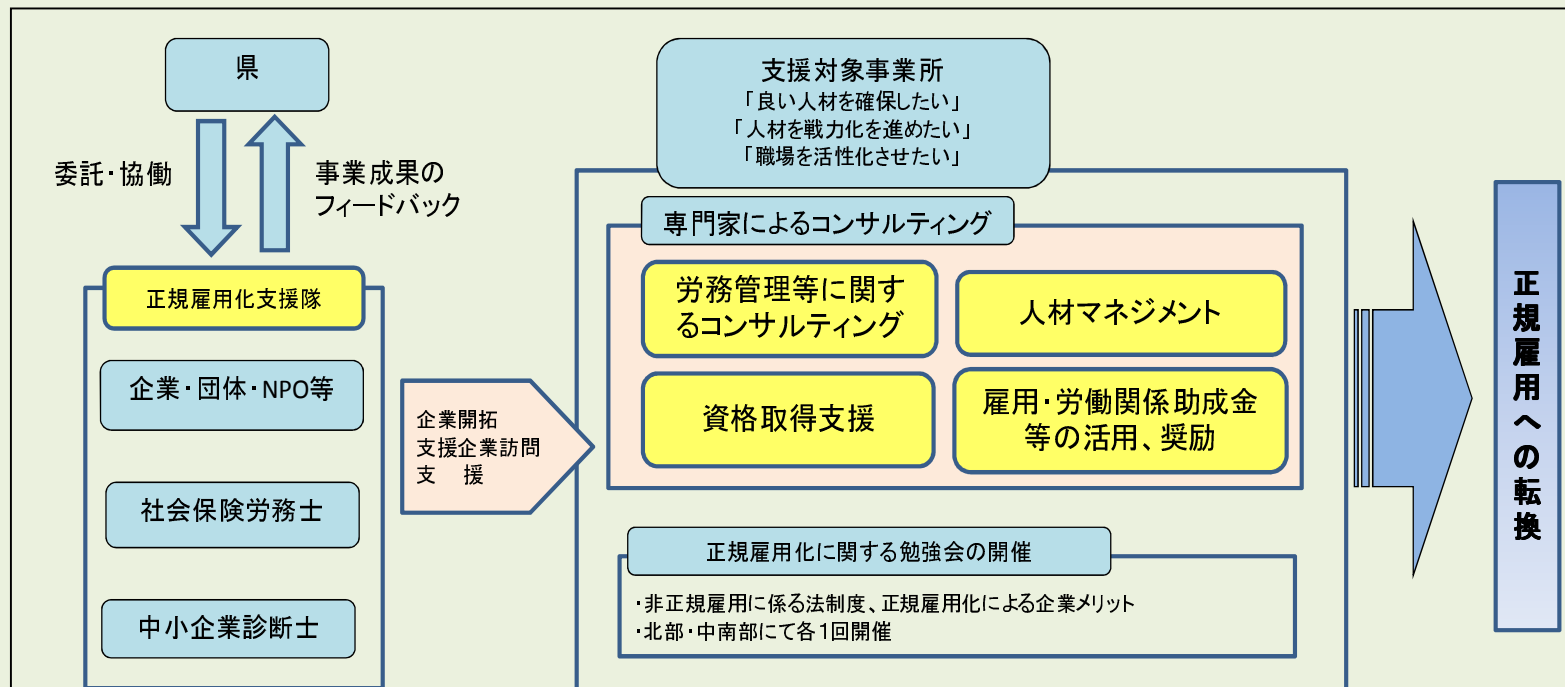
### 育児休業の取得促進

育児休業の取得を促進するため、育児休業期間中の従業員に対する67%の育児休業給付金の給付率が終了した後、雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対する補助を実施



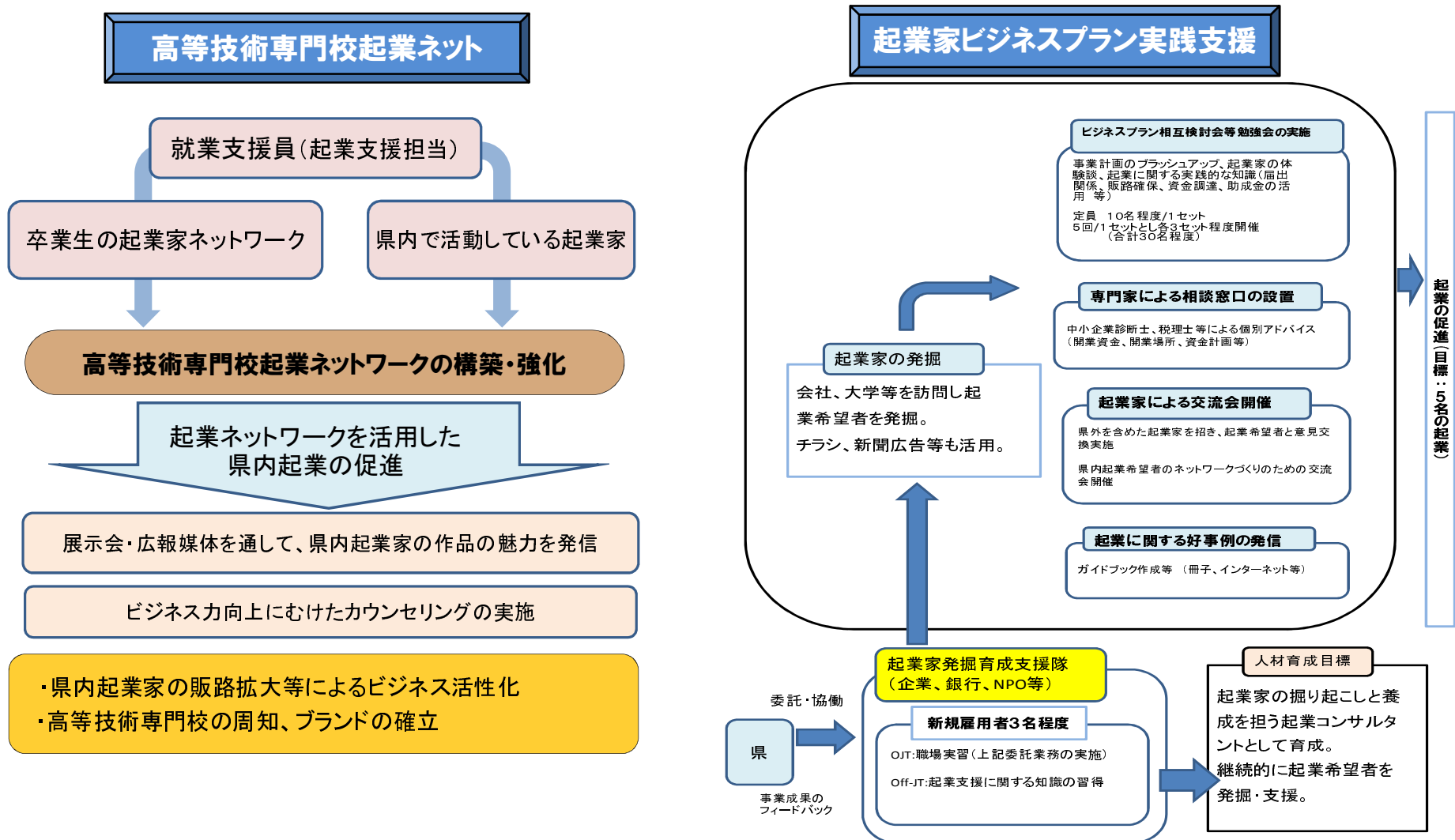
## 事業者の労務、人事管理の充実支援

働きやすい職場環境を整備し、従業員の処遇改善を図るため、事業者の労務・人事管理の充実に向けた取組を支援する。



## 起業家ビジネスプランの具体化と起業ネットワークの構築

県内産業の振興、雇用の促進を図るため、起業希望者の掘り起こしや起業希望者の支援、県内起業家ネットワークの構築を支援する。



## 女性の起業支援



### <起業をめざす女性対象>

#### 女性のための起業セミナー

- 基礎講座 起業のために必要な準備、自分の起業スタイルや事業内容の決定、先輩起業家との交流、個別相談など
- 実践講座 起業に必要な実践的な知識(税金・広報など)、事業計画の策定、先輩起業家との交流、個別相談など

## 女性起業家支援



### <起業して日の浅い女性起業家対象>

#### 課題別セミナーの開催

マーケティング、先輩起業家の課題克服

インターネット等を活用した起業事例などの起業に関する情報の発信、情報交換

## 女性起業家事業拡大支援

### <女性起業家のより発展的な事業段階、専門家による相談会への支援>

#### 事業拡大・事業展開セミナー

好事例の情報発信



知識や技能を活かして、起業をめざす女性を支援するためはどうすればいいか

日本の優れた文献を英語に翻訳することにより  
海外に情報発信できる人材を養成する

## 「翻訳者養成塾」の開催

○開催時期 平成26年9月～平成27年1月

### ○通学講座(8回)

- ①日本語から英語へ、翻訳のスキル向上  
(明確な英語表現の訓練、日本語の文脈を正確に捉える訓練、日本語から英語への翻訳手法に関する講座)
- ②日本語文献の理解向上  
(奈良にゆかりの近代文学、記紀・万葉を読み解く)
- ③翻訳者として就労するために必要な事項を勉強

### ○通信添削講座(9課題)

日本語の教材を英語に翻訳する演習を通して、実践的な翻訳スキルの取得を目標  
(教材例:「記紀・万葉 古事記かるた」など)



## 能力の発揮

奈良県から海外への  
情報発信

日本の文献を英語に翻訳  
翻訳した文献の情報発信



語学を活かした就労

翻訳者として独立・開業  
社内翻訳者として就職

ご清聴ありがとうございました